一般質問
（要旨）

子育てしやすいまちづくりについて

公明党昭島市議団　松原 亜希子 議員

質問　家事・育児支援の充実について、産前産後の家事・育児支援に加え、不安や悩みに寄り添い精神面をサポートする専門支援員である産後ドゥーラを導入する考えは。また、人材確保のため資格取得への助成を行う考えは。

答弁　本市における産後ドゥーラの登録者数が少なく、活用には課題がある。今後、産後ケア事業としてどのような活用が可能か、人材確保も含め検討していく。

質問　出産後の女性が安心して社会参画し、健康に活動するために、授乳室や職場などで必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきと考えるが、見解は。

答弁　出産後の女性の支援と、搾乳に関する理解を深める取り組みや安心して搾乳できる環境の整備について検討していく。

質問　単身世帯の高齢者が増加する中、頼れる身寄りがいなくても安心して老後を過ごせる環境の整備が求められている。①終活支援について、これまでの取り組みと市民の参加状況は。②市の実態に即した終活支援事業を拡充していくべき。考えは。

答弁　①令和6年9月に実施した終活講演会に25名、12月の終活講座に45名、7年2月のエンディングノート書き方講座に26名の参加があった。希望者へ無料配付しているエンディングノートも好評であり、発行部数を増やし配付する予定である。②国のモデル事業や他自治体の取り組み等を注視し、既存の相談窓口の充実に努めるとともに、必要な支援の在り方について関係機関とも連携し、検討を進めていく。

民主主義に基づくまちづくりを進める施策について問う

日本共産党昭島市議団　大野 ふびと 議員

質問　宅地開発等指導要綱について、①負担金の廃止による文言の修正の際に、総合基本計画や各種まちづくりプランに基づく表現も削除された理由は。②第3条の市長の同意は、公共施設の管理者としての同意に限られず、同意にあたっては第6条の環境保全、交通安全等、第7条の環境への配慮のための措置を考慮すべき。③都市計画マスタープランとの整合性の観点から、大きく疑義が持たれているプロジェクトだが、開発の問題点を指摘した意見書を都へ提出する考えは。

答弁　①要綱の目的をより分かりやすく簡潔な表現とするため。②都市計画法に基づく開発行為の場合、公共施設管理者としての同意を兼ねており、要綱に基づく任意の協議状況を理由に同意しないことは法の趣旨に即さない。③開発について事業者と鋭意協議を行っており提出する考えはない。

質問　令和7年度より公立小学校における早朝見守り事業が試行実施されるが、悪天候時は屋内で過ごせる環境の確保が必要では。

答弁　昇降口が開くまでの間の児童の過ごし方等は、対象の小学校の意向を十分に踏まえ、調整を図りたい。

質問　7年度よりキャップとラベルが取り外されていないペットボトルが入った袋は袋ごと収集しないとのことだが、①自治会においてラベルを取り外すよう要請したのか。②取り外しが困難な市民に対し、本人の相談を待たずに、ふれあい収集シールを配布すべき。

答弁　①住民への正しい排出方法についての周知を要請した。②個別の対応については、各家庭の状況を聞き取った上で対応していく。

桜がメジロおし
（多摩川にて）

インクルーシブなまちづくりGLP昭島プロジェクト

みらいネットワーク　林 まい子 議員

質問　インクルーシブなまちづくりについて、①特別支援教育の取り組みとして、集中力の欠如や語彙力の低下など、多様化する課題の環境調整に対応するため、作業療法士の活用を検討する考えは。②小学校固定級でのスクールバス導入や移動支援を通学でも使えるよう、検討しては。③医療的ケア児への支援を切れ目なく行うコーディネーターを、早急に配置すべき。検討状況は。④公共施設のトイレに、乳児用のおむつ台ではなく、大人でも利用できるユニバーサルシートを設置する考えは。

答弁　①作業療法士も含め、様々な職種の活用について検討している。②どのような対応が可能か、関係部署とも連携する中、引き続き検討に努める。③既に配置している他自治体の事例を研究するとともに、医療的ケア児関係者会議でその役割や配置等を検討していく。④建設中の市民総合交流拠点施設に設置予定である。既存の施設については個別施設計画を改定する中、施設や利用者の状況を含め設置を検討していく。

質問　GLP昭島プロジェクトについて、①締結予定の協定に、GLPのESGポリシーを盛り込むのか。また、協定が守られない場合の対応は。②市民参画・市民協働を担保するまちづくり条例が必要と考える。

答弁　①環境についての項目は設ける予定であり、締結する以上は協定遵守が必須と考える。②市独自の都市開発対策審議会もあり、内容も自治体によって様々である。どのような条例がふさわしいか、制定に向けて検討している。

誰もが安心して移動できる地域公共交通の実現について

公明党昭島市議団　吉野 智之 議員

質問　AI技術を用いることで、利用者側の要求に合わせて最も効率的なルートを選び運行・運営するAIオンデマンド交通は、他自治体で導入に向けた実証実験が行われている。定期運行が不可能または不要な地域における移動手段の一つとして、AIオンデマンド交通の導入を将来的に視野に入れるべき。考えは。

答弁　他自治体等の先行事例を参考に、市の特性や生活スタイルに即したニーズ、さらには導入効果や課題等を調査・研究し、誰もが安心して移動できる地域公共交通の充実に努めていく。

質問　不審者対策の取り組みについて、公共施設等に用意してあるさすまたを使いこなすためには、相当な訓練が必要である。簡単に使用でき機能性の高い防犯器具を設置すべき。考えは。

答弁　より効果的な防犯対策が図れるよう、不審者に対し有効な防犯器具の設置について検討していく。

質問　地域活性化の取り組みについて、①地域活性化はいかに地域の資源を活用できるかが重要であり、民間企業の協力が欠かせない。市内企業との地域活性化の取り組み状況は。②地域資源や民間企業、市民の力が結集してこそ地域活性化が実ると考える。市の魅力に関するアイデアや人材を発見するための取り組みは。

答弁　①まちづくり企業サミットを開催し、地域課題の共有と解決、社会貢献に向けた意見交換を行った。官民の関係性を構築し、社会貢献による地域活性化など、企業とともに考えていく。②様々な機会を捉え、地域全体を巻き込みながら地域活性につながる人材の発掘や育成に努めていく。

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

令和7年度一般会計予算を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団　佐藤 文子 議員

市独自の生活困窮世帯への新たな物価高騰支援策は見当たらない。

また、学校給食調理業務民間委託の見直し、PFAS の市独自調査、ジェンダー平等の推進などを求める。

さらに、GLP昭島プロジェクトは公害紛争調停が開始されるなど問題が広がっており、開発行為における同意協議申請に同意すべきでないと指摘する。

以上、「住民こそ主人公」という観点から考察の結果、本予算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団　安保 満 議員

学校給食費や子どもの医療費一部負担金の無償化の継続、家庭用防犯カメラ設置への補助金、市ホームページのリニューアルなど、様々な施策を推進している。

限られた財源を最大限に活用し、物価高騰や子育て支援など喫緊の課題に適切に対応しつつ、総合基本計画の目指すまちづくりを着実に進める予算となっていることを高く評価する。

今後も持続可能な行財政運営の推進をお願いし、本予算に賛成する。

賛成

公明党昭島市議団　大島 ひろし 議員

必要なところに思い切った予算を充てた、積極的な予算編成を評価する。

新規事業として、家庭用防犯カメラ設置費補助事業、防災士資格取得推進事業、HPVワクチン男性任意接種事業、ねずみ駆除等対策事業を実施するなど、まちづくりの総合的な観点からも評価できる。

引き続き財政健全化に努め、住み続けたいまち昭島の構築を更に加速させるべく尽力されることを望み、本予算に賛成する。

賛成

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団　八田 一彦 議員

小学校での早朝見守り事業の試行実施をはじめ、学童クラブへのICT機器の導入など、未来を担う子どもたちへの投資が重視され

6面下段へ続く